



# 中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

August 2009

vol. 168

## 今月のトピックス

「大陸地区人民來台投資許可弁法」  
兩岸間の双方向投資がスタート

飛躍する台湾産業

産業構造の転換を進める  
台湾の化学繊維産業(2)

台湾進出ガイド

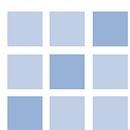
株主総会のスケジュール  
(非公開発行会社の場合)

日本企業から見た台湾  
～華徳培婚禮(股)

安武慎悟総経理インタビュー～  
グローバルネットワークを活かし、  
台湾で海外挙式の普及を目指す  
ワタベウェディング

台湾マクロ経済指標  
インフォメーション

## 【今月のトピックス】



### 「大陸地区人民來台投資許可弁法」 兩岸間の双方向投資がスタート

中国資本の台湾投資を開放する「大陸地区人民來台投資許可弁法(投資許可令)」が6月30日に公布、施行され、第一段階の開放対象として、製造業、サービス業、公共建設の3業種192項目が指定された。既に中国の航空会社による台湾支社設置案や中国のIT企業による台湾企業子会社化案が認可されるなど、中国資本の受け入れが始まっている。国内産業保護や国防の観点から未開放業種は残るが、投資開放範囲は今後段階的に拡大していく見通しで、台湾金融・不動産市場の活性化などの波及効果が期待されている。

#### 投資開放項目は慎重に策定

従来、中国資本の台湾投資は未開放であったのに対し、台湾の対中国投資額は1991～2009年5月の累計で771億ドルに達し(經濟部)、台湾の上場企業のほとんどが中国に拠点を持ち、100万人以上の台湾人がビジネスのために中国で暮らすなど、兩岸投資関係の不均衡さが指摘されていた。

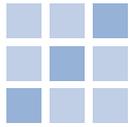
また、投資規制により、兩岸企業や外資系企業は兩岸間の資源分配や事業戦略の選択肢が限定されるなど、不便を強いられていた。そこで台湾政府は国内産業や社会に対する影響を考慮しつつ、投資開放が可能な項目について検討を進めてきた。その結果、09年4月の兩岸会談でコンセンサスが得られ、「投資許可令」の公布につながった。「大陸地区人民、法人、団体、その他機構或いはそれらが第三地区で投資した会社(同令第3条)」を指す「中国大陸資本」に対する今回の投資開放範囲と内容は以下の通り(表1に一覧)。

製造業(中華民國製造業細目212項の30%に当たる

64項目を開放):台湾が高い国際競争力と管理能力を有する紡績、ゴム、プラスチック製品製造業などを開放。半導体や液晶パネルなど、中国への技術移転を規制している業種は開放しない。他の未開放業種は第1類電信事業、漢方薬製造、建設業など。電子部品製造は受動部品に限定。

サービス業(同サービス業細目326項の36%に当たる117項目を開放):台湾の商業活動にプラスとなると見られ、かつ台湾の業者が対応能力を有する卸売り・小売業を優先的に開放。兩岸会談で開放が約されていた海運や空輸も開放。法律や会計などの専門業種や医療、教育、金融などは当面未開放とし、各担当部局が検討を続ける。

公共建設「促進民間参与公共建設法」に分類された81項の14%に当たる11項目を開放):大陸資本は公共建設への投資はできるが、工事を請け負うことはできない。国防に関わる港湾の船舶関連施設や防波堤、空港ターミナルなどへの投資は未開放。



【 今月のトピックス 】  
「大陸地区人民來台投資許可弁法」  
兩岸間の双方向投資がスタート

また、投資許可令が公布・施行された同日には「台湾地区与大陸地区金融業務往来許可弁法」と「大陸地区人民在台湾地区取得設定・移転不動産物件許可弁法」の修正法も公布・施行された。前者により兩岸間の金融業務規制が緩和され、後者により中国資本による台湾のオフィスビルや工場、住宅などへの投資規制が緩和された。

### 厳格な管理、監視規定

投資許可令には、無秩序な中国資本流入を防止するため、各種の管理規定が盛り込まれている。

例えば、厳格な管理基準(第5条:中国大陸資本による出資額が30%以上であれば第三地区の企業にも許可令を適用 / 第4条:中国企業による台湾株式市場の上場・店頭公開株への投資額が10%を越える場合は許可令を適用)や安全保障条項(第6、8条:投資が軍事目的であったり、国家の安全を脅かす場合にはこれを制限)を設定したり、事後監査制度(第11条:資本金額が8,000万元以上の中国大陸資本による投資事業については、毎年主管省庁に財務諸表を提出並びに財務調査受け入れの義務がある)を定めている。

### 期待される波及効果と開放後の動き

開放項目の限定により、当面は台湾経済への影響は小さいと見られているが、長期的には中国資本流入による台湾金融市場の活性化、台湾不動産市場の活性化「潤沢な中国資本」と「台湾の技術力」の補完関係により、兩岸間の産業協力領域が拡大、外資系企業による台湾活用機会の拡大、といった波及効果が期待されている。

中国の製造業者にとって、台湾への投資はコスト高のデメリットがある一方、「メイドインタイワン」の付加価値が得られる。サービス業者にとっては、成熟した消費社会を有し、市場競争が厳しい台湾での事業を通じて競争力を高めることが可能だろう。また、中国企業を顧客とする日本企業にとっては、顧客企業の台湾進出は新たな事業機会の創出につながるだろう。

実際の動きとしては、これまでに中国の南方航空、廈門航空など7社が台湾支社設立を申請し、投資審議委員会を通過している。これらの航空会社は、8月末の兩岸定期直航便(現在はチャーター便を運行)の運行開始を受け、台湾路線を充実させていく見通しだ。また、8月には中国・福建省に本社を置くIT企業の新大陸電腦が電

子材料などを販売する台湾の帝普科学の株式を取得し、子会社化する投資案が認可された。台湾側でも、ディベロッパーが中国資本による投資を見込み、台北市内の商業区の土地開発に着手するなど、受け入れ準備が進められている。

表1：中国資本の台湾投資開放業種

製造業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 紡績業(人工繊維紡績業など)</li> <li>・ 衣類及び服飾品製造業(布製上着製造業など)</li> <li>・ ゴム製品製造業(タイヤ製造業など)</li> <li>・ プラスチック製品製造業(工業用プラスチック製品製造業など)</li> <li>・ 電子部品組み立て製造業(受動電子部品製造業など)</li> <li>・ コンピューター、電子製品及び光学製品製造業(パソコン製造業など)</li> <li>・ 電力設備製造業(発電、送電、配電機械製造業など)</li> <li>・ 機械設備製造業(農用及び林用機械設備業など)</li> <li>・ 自動車及び部品製造業</li> <li>・ その他輸送機械製造業(自転車製造業など)</li> <li>・ 家具製造業(木製家具製造業など)</li> <li>・ その他製造業</li> </ul>
サービス業
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 牧畜サービス業</li> <li>・ 産業用機械設備メンテナンス及び装着業</li> <li>・ 卸売業(総合商品卸売業など)</li> <li>・ 小売業(食品飲料主体の総合商品小売業など)</li> <li>・ 陸上運輸業(自動車貨物運輸業など)</li> <li>・ 航空運輸業(民間航空運輸業など)</li> <li>・ 宿泊サービス業</li> <li>・ 飲食業</li> <li>・ 電信事業(*第2類一般事業で持ち株は50%未満)</li> <li>・ パソコンシステム設計サービス業</li> <li>・ 情報処理及び情報提供サービス業</li> <li>・ 建築、施工サービス及び技術検査・分析サービス業</li> <li>・ 研究開発サービス業</li> <li>・ 専門デザインサービス業</li> <li>・ 賃貸業</li> <li>・ 業務及び事務室サポートサービス業</li> </ul>
公共建設
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民用空港及びその他施設(作業場、倉庫、加工、輸送等の必要施設を含む付加価値作業施設、コンベンションセンター、駐車場など)</li> <li>・ 港・埠頭及びその施設(船舶停泊、貨物積み下ろし、倉庫保管、運搬作業の水面・陸上・海底施設、遊覧船の埠頭、その他関連施設で総額10億元以上の投資など)</li> <li>・ 観光レジャー施設(風景区、風景特定及びその他目的事業管轄機関が認定するレジャーエリア内のレジャー施設、宿泊、レストラン、案内所などの関連施設、エリア内及び外部との連絡輸送施設、ボート船着場及び関連施設)</li> </ul>

飛躍する台湾産業



## 産業構造の転換を進める 台湾の化学繊維産業(2)

中国やアセアンなど新興諸国の台頭を受け、「大量生産」、「ローテク」、「高汚染」を特徴とする伝統的な産業構造からの転換を迫られた台湾の化繊産業。1990年代以降、整ったサプライチェーンと技術立国としての強みを活かしながら、新しい素材の開発を進め、「労働集約型」の斜陽産業から「技術集約型」の新興成長産業へと脱皮を果たした。今回は、台湾化繊産業が開発を進める製品の中から、「機能性繊維」、「ペットボトル再利用繊維」、「工業用繊維」のメーカーや開発動向を紹介する。

### 機能性繊維 認証制度で競争力向上

機能性繊維は、繊維の原料や繊維自体を加工することによって特定の機能を持たせた繊維を指す。電導繊維や遠赤外線繊維、不燃繊維、紫外線防止繊維、抗菌繊維、静電気防止繊維、発光繊維など、付加される機能は多岐に渡る。台湾では、近年の健康ブームに合わせ、「吸湿排汗+抗紫外線」、「吸湿排汗+抗紫外線+抗菌」のような多機能型繊維が開発され、スポーツウェアなどに利用されている。

機能性繊維の用途は衣類から建築内装、医療用まで広がっており、多くの化繊メーカーが開発を手が

けている。その内、台塑は、LOI値(難燃性の尺度として用いられる引火点、発火点及び限界酸素の指数。一般的な綿は18前後)29~33の難燃性ポリプロピレン繊維を開発。同繊維は混紡性に優れており、羊毛や綿などと混紡することにより、快適な肌触りや保温性とともに難燃効果を得ることができる。

また、台湾紡績産業の業界団体である紡拓会が、国産の機能性紡織品の競争力を高めるため、厳格な審査基準の下で認証制度を運営している。現在は医療用途抗菌加工紡織品やカビ防止紡織品など17項目が認証対象となっている(表1)。

表1：機能性紡織品の認証対象産品

1. 一般用途抗菌加工紡織品	15. 防災紡織品
2. 医療用途抗菌加工紡織品	16. 含炭保温性紡織品
3. 電磁場防止紡織品	17. 含炭消臭性紡織品
4. 吸湿排汗速乾紡織品	18. 消臭加工紡織品
5. 透湿防水紡織品	* 認証番号14は欠番
6. カビ防止性紡織品	
7. しわ防止紡織品	
8. 紫外線防止紡織品	
9. 静電気防止紡織品	
10. 遠赤外線紡織品	
11. 撥水紡織品	
12. 撥油紡織品	
13. 汚れ防止紡織品	



### ペットボトル再利用繊維 増大する回収量

台湾化繊業界は、生産過程、使用過程、廃棄物処理過程のそれぞれにおいて環境負荷が小さい繊維を「環保繊維(環境保護繊維)」と位置付けている。近年、世界的に経済社会の「持続的発展」が求められるようになっており、「環保繊維」へのニーズは日増しに高まっている。

台湾では、ペットボトルやビニル袋などの使用済み資源を再利用した「回収型環保繊維」の産業化が進んでいる。ペットボトルは衣類にも用いられるポリエチレンテレフタレート(PET)を材料としており、熱可塑性の合成繊維の中では生産量が多く、台湾では1989年から回収制度を実施している。環境保護の観点以外にも、ポリエチレンテレフタレートの原料

出所 紡拓会HP



出所)台湾区人造繊維製造工業同業公会

である石油価格の高騰もあり、ペットボトルは再生原料として注目され、回収量が急増している(図1)。

回収されたペットボトルは洗浄、粉碎、純化など過程を経た後に繊維や布に加工され、衣類やバッグなどに生まれ変わる。一般のポリエステル繊維と外観上見分けがつかない上、企業イメージの向上につながることから、ゴールドウィンやパタゴニアなど、多くのアパレルブランドが採用している。台湾では有力化繊メーカーの多くがペットボトル再生繊維を製造しており、「Green Plus (中興)」「ECO-Friendly (遠東)」といった商標を取得している。産業利用のほか、民間の公益団体が回収ペットボトルから毛布を製造し、世界の被災地に配布する事業を行っており、環境保全と国際援助を両立させた取り組みとして注目を集めている。

### 工業用繊維 炭素繊維は台塑が生産拡大

次世代の化学繊維の中でも応用範囲が最も広く、市場の成長が著しいのが工業用繊維である。台湾における工業用繊維の開発は、高強度ポリエステル、高強度ナイロン及び炭素繊維を主としている。

高強度ポリエステルはタイヤコードや工業用ベルト、シートベルト、パイプ類などに利用される。国内の年間生産能力は約9万トンであり、遠東、新光、南亜が上位3社に位置する。

高強度ナイロンは台化、力鵬、集盛、展頌などが製造。タイヤコードやテント、ロープなどに用いられる。台化は高強度ナイロンを利用した養殖漁業用の「UVカット箱網」を開発、海水と日光による網の損耗率を大幅に低下させることに成功した。同産品は、北欧やオーストラリア向けに輸出されている。

炭素繊維は国内では唯一台塑が製造している。同社の2007年の生産能力は世界第4位(表2)。アクリル繊維やピッチ(石油、石炭、コールタールなどの副生成物)などの原料を高温で炭化して作られる炭素繊維は、軽量でありながら、耐摩耗性、耐熱性、熱伸縮性、耐酸性、電導性、耐引張力に優れ、航空機の機体や燃料電池の電極材、発動器のタービン翼、ゴルフクラブ、釣竿など様々な用途に用いられる。「軽量かつ高強度」という特徴を活かし、台湾では自転車大手の巨大機械や美利達が炭素繊維をフレームに用いた高付加価値自転車を製造し、主に海外向けに販売している。

表2：世界の炭素繊維主要メーカーの年間生産能力の推移 (単位：トン\*09年は推定)

メーカー名	年	2004	2005	2006	2007	2008	2009
東レ		9,100	9,100	10,900	13,100	13,900	13,900
東邦テナックス		5,600	6,300	7,800	10,500	10,500	10,500
三菱レイヨン		4,700	5,200	5,700	7,700	7,700	7,700
Hexcel		2,270	2,270	2,770	3,270	3,270	3,270
Cytec		1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850
台塑		1,750	1,850	2,150	5,050	6,150	8,350
年間生産能力計		25,270	26,570	31,170	38,770	43,370	45,570
成長率(%)		7.7	5.1	17.3	24.4	11.9	5.1

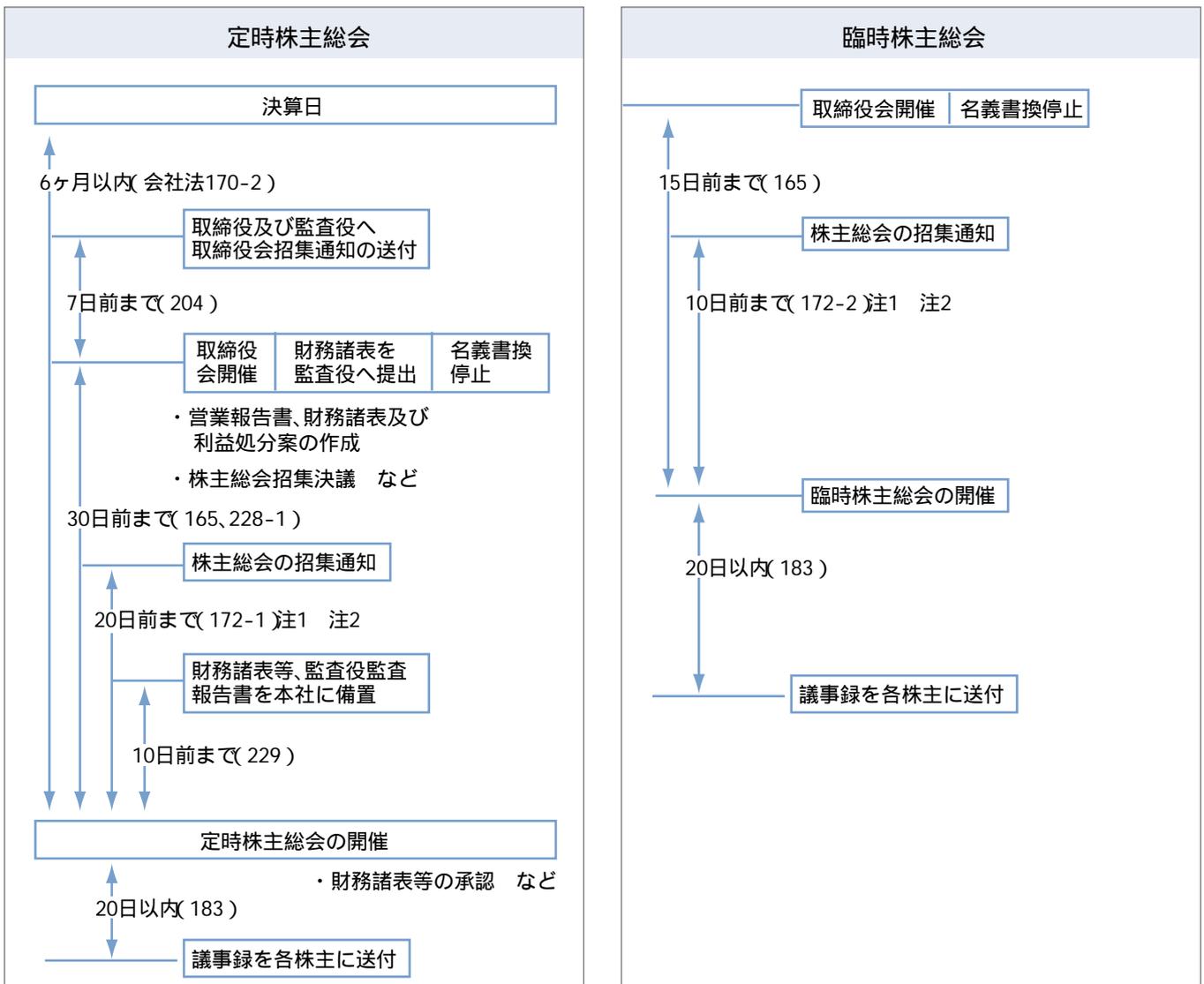
出所)台湾区人造繊維製造工業同業公会

台湾進出ガイド



## 株主総会のスケジュール (非公開発行会社の場合)

今回は、台湾における定時及び臨時株主総会のスケジュールを紹介する。



注1：無記名株式の場合、定時株主総会はその開催の30日前までに公告し、臨時株主総会はその開催日の15日前までに公告する(172-1, 2)。

注2：株式公開発行会社の場合、定時株主総会及び臨時株主総会の株主への通知は、それぞれ30日前まで及び15日前までである(172-3)。

参考資料：勤業衆信会計事務所編『台湾ビジネスガイド』（2009年7月現在）

勤業衆信会計事務所 Japanese Services Group

電話：+886-2-2545-9988 メール：chloentai@deloitte.com.tw 横井雅史(Ext.6914) 宮川明子(Ext.6949) 中辻一剛(Ext.3654)

## グローバルネットワークを活かし、 台湾で海外挙式の普及を目指すワタベウェディング

「美しいかどでの日」の提供をモットーに、日本や海外で挙式から披露宴、ハネムーンまでトータルなブライダルサービスを提供するワタベウェディング。結婚式のスタイルが多様化しつつあり、国際経験豊かな若者が多い台湾での海外ウェディングマーケットの拡大を見据え、09年3月に現地法人を設立。6月に業務をスタートさせ、台湾人カップルを沖縄やグアムに送り出している。台湾事業の現況や市場開拓の戦略について、安武慎悟総経理に話を伺った。



華徳培婚禮(股)  
安武慎悟総経理

### 台湾事業の現況について

台湾では「海外挙式の受付」、「海外ロケーションフォトの受付」、「ウェディング衣装の貸し出し」の3業務を行なっております。現在は「台北から5時間以内の渡航が可能で、高いニーズが見込まれる場所」として、グアム、バリ、沖縄、北海道の4箇所の中国語版パンフレットを準備し、重点的に紹介しております。この内、グアム、沖縄、北海道には自社保有のチャペルがあり、中国語での対応が可能な体制が整っております。このほか、私どもは国内では東京、京都、奈良、神奈川、国外ではハワイやサイパン、オーストラリアにもチャペルを保有しており、これらの場所を希望されるお客様には個別に対応させていただいております。

### 台湾進出の背景について

ワタベウェディンググループの海外拠点の中で結婚式のアウトバウンド（送り出し）業務を行なうのは、台湾は香港（07年9月に業務開始）に続いて2箇所目です。台湾では2008年に結婚した約14.5万組のカップルの内、約500組が海外で挙式を挙げ、その過半数がグアムを選択したというデータがあります。グアムには私どものチャペルがあり受け入れ態勢が整っていることや、台湾では国際経験の豊富

な方が多く、結婚スタイルの多様化が進んでおり、海外挙式マーケットの成長が期待できることから、進出を決めました。

台湾では中小の旅行会社が海外挙式プランを販売し、現地のブライダル業者にオペレーションを全てまかせるという形が一般的です。つまり、台湾側の窓口はウェディングのプロではありません。この点、私どもは長年ブライダル事業を手がけてきただけでなく、海外各地に直営店がございますので、台湾の窓口から現地のチャペルまで一貫した情報共有が可能であり、オペレーション上の融通も利き、安心感を持って晴れの日を迎えていただくことができます。

### 台湾での認知度向上に向けた取り組みは？

営業所のオープニングイベントに、台湾の人気ドラマ「敗犬女王（負け犬の女王）」のヒロインを演じた楊謹華さんをお招きして当社のウェディングドレスを着ていただき、PRイベントを行なったほか、海外挙式の無料モニターを募集しました。これには台湾各地から200組の皆様にご応募いただき、既に沖縄及び北海道で式を挙げています。これは大変好評をいただいております。今後参加者のレポートなどを通じて、海外挙式の魅力をPRして参りたいと思

## 日本企業から見た台湾

います。

沖縄では台湾メディアのほか、現地の新聞社やテレビ局からも取材を受けました。国外のカップルが日本で結婚式を挙げるとするのは、観光客誘致に向けた「新しいツアースタイル」として注目されていると感じましたね。

### 台湾に合わせて導入した取り組みについて

当社では、まず挙式に必要なものやサービスを全て含めたフルパッケージのプラン（セレモニーの挙行、ウェディングドレス、メイクアップ、記念アルバム・DVD、パネル写真、披露宴用衣装、車用花飾り等）をお客様にご提示し、不要なものがあれば除いていただく形をとっております。ブライダル業界では安価なベーシックプランにオプションを積み上げていく方式が多いのですが、台湾で市場調査を行なった際に「フルパッケージ方式の方がわかりやすい」というご意見をいただき、これを取り入れました。

また、台湾の衣装は全て現地で調達しております。台湾のウェディングドレスはウェスト部でサイズ調整が可能な特殊な形態をしており、1デザイン1サイズの在庫で済むため、限られたスペースであっても、様々なタイプのドレスをご提供しております。

### 海外挙式で人気がある地点は？

台湾全体では、著名人が続けて挙式を挙げた影響もあり、グアムが圧倒的な人気なのですが、当社の成約数では沖縄が一番多いですね。台湾から近いこと、台湾では海辺のウェディングを好まれること、沖縄のチャペルはホテル内にあり便利であることなどが人気の背景にあります。沖縄は、香港からの送り出し先としても一番人気がある場所なんですよ。

また、京都での挙式に関するご相談もよく受けております。ワタベウェディングは上賀茂神社（京都市）と式場利用の契約を交わしており、日本では人気の場所なのですが、台湾の方が「着物と袴」の結婚式に関心を持たれていると知ったのは、うれしい驚きでした。

グアムに関しては台湾に一定の市場があるため、既に安売り競争が始まっている状況なのですが、当社はこれに追従せず、海外挙式全体の価値を落とさないためにも、良質のサービスを提供することを第一に考えていきたいと思っております。

### 台湾市場の特徴と展望について

台湾には親日的な土地柄があり、特に若い人たちが日本の文化へ高い関心を持っていることはうれしいですね。また、台湾では盛大な披露宴が開催されますが、日本のように「結婚式」の観念が確立していないと感じております。当社が門出の日にふさわしいしっかりしたセレモニーを提供していけば、きっと台湾の若い人たちに受け入れてもらえると考えております。

現在の台湾事業は海外挙式に特化していますが、将来は台湾での披露宴のオペレーションやロケーションフォトサービスの提供、ハネムーンの手配など、日本同様にトータルなブライダルサービスを提供できるようにしたいですね。台湾ではサービスも含めて日本のものに対する信頼感がとても高いと感じております。その信頼に応えられるように、お客様に満足していただけるサービスを提供していきたいと思っております。

ありがとうございました。

表1：華德培婚禮基本データ

会社名	華德培婚禮股份有限公司
設立	2009年
董事長	翁長良晴
資本金	NT2,700万元
従業員数	7人
事業内容	海外挙式サービス、海外ロケーションフォトサービス、ウェディング衣装の貸し出し

ヒヤリングよりNRI整理

## 台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2004年	11,338	6.15	9.97	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.61	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	3.66	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.62	2.31	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,376	4.80	4.50	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.63	0.60	32.60	0.2740	6,842
2007年	13,082	5.70	8.34	15,361,173	999,633	246,677	219,252	27,425	6.47	1.80	32.44	0.2896	8,510
2008年	13,098	0.12	-1.78	8,232,059	439,667	255,629	240,448	15,181	5.15	3.53	32.86	0.3636	7,024
6月	3,281	4.56	6.01	679,090	24,249	24,339	22,831	1,508	9.85	4.97	30.35	0.2881	8,180
7月			3.17	479,166	39,977	22,859	23,143	-284	11.44	5.81	30.59	0.2831	7,128
8月	3,331	-1.02	1.27	786,619	63,050	25,209	25,173	36	9.35	4.68	31.52	0.2898	7,071
9月			-0.89	284,195	11,814	21,845	20,937	831	6.10	3.10	32.13	0.3071	6,204
10月			-13.33	1,702,014	9,648	20,799	17,775	3,024	1.55	2.39	33.00	0.3393	5,043
11月	3,144	-8.61	-28.92	714,662	57,828	16,770	15,180	1,590	-5.72	1.94	33.30	0.3491	4,510
12月			-33.12	549,308	74,481	13,634	11,770	1,864	-9.66	1.27	32.86	0.3636	4,496
2009年			-44.94	145,015	5,589	12,370	8,966	3,402	-10.85	1.49	33.80	0.3818	4,475
1月			-27.80	484,490	31,969	12,588	10,921	1,672	-9.34	-1.33	34.95	0.3568	4,477
2月	2,992	-10.24	-26.53	441,344	35,205	15,563	12,166	3,397	-9.32	-0.15	33.92	0.3448	4,926
3月			-20.42	437,020	17,259	14,843	12,710	2,131	-11.05	-0.46	33.23	0.3393	5,724
4月			-18.62	165,351	6,026	16,173	13,005	3,168	-13.36	-0.08	32.65	0.3426	6,586
5月	3,002	-8.50	-11.50	137,078	46,467	16,948	15,185	1,763	-13.62	-1.97	32.82	0.3433	6,495
6月													

出所：中華民国經濟部統計処

## インフォメーション・コーナー

### 2009台湾国際グリーン産業展 (エコロジー、エネルギー、ウォーターテクノロジー)

#### 概要

国内外の政府機関や企業が参加し、再生エネルギー技術や低環境負荷事業などの最新の研究・開発成果が発表される。「エコロジー産業区」、「省エネ設備区」、「外国国家館」など9つのエリアに分かれ、600を超えるブースが並ぶ。海外企業にとっては、台湾グリーン産業の産学官の取り組みについて学びつつ、台湾での調達やアライアンスに向けた協議を行なうこともできる格好の機会となる。展示以外にも「台湾の風力発電」、「燃料電池の発展」などをテーマとするシンポジウムが併せて開かれ、専門家たちが意見を交わす。

詳細は右記ホームページまで：<http://www.Green.tw/>

#### 開催日時

2009年10月21日(水)～24日(土) 午前9時～午後5時

#### 展示品

- 1:再生エネルギー事業、非再生エネルギー事業、電動車、省エネ産業・サービス、省エネ認証産品
- 2:資源回収事業、污染防治設備及び材料事業、グリーン建築事業、産廃低排出事業、グリーンサプライチェーン事業
- 3:水資源事業、水処理及び水再生設備・サービス、水器材、水利工事、水事業サービス、水商品

#### 展示会場

台北世界貿易センター展覧ビル1階展示場A、D区(台北市信義路5段5号)

#### 主催

中華民国対外貿易発展協会、展盟展覽有限公司

#### お問合せ及び資料請求

外貿協会展覧業務処展覧5組 孫経権ext.2862 劉士銘ext.2658  
TEL: +886-2-2725-5200 FAX: +886-2-2729-1089 E mail: [green@taitra.org.tw](mailto:green@taitra.org.tw)

### ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

#### 經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497  
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

#### 野村総合研究所 台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621  
担当: 天野宏欣 ext. 26 / 凌瑞卿 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23 / 岸田英明 ext. 35

#### 野村総合研究所 グローバル戦略コンサルティング二部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2766  
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: [japandesk@nri.co.jp](mailto:japandesk@nri.co.jp) ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用 Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。